

2024年12月10日
株式会社 CAC Holdings

CACグループ、9年連続「東京都スポーツ推進企業」に認定

株式会社 CAC Holdings(本社:東京都中央区、代表取締役社長:西森良太)は、東京都生活文化スポーツ局が実施している「東京都スポーツ推進企業認定制度」において、「令和6年度東京都スポーツ推進企業」の認定を受けました。

「東京都スポーツ推進企業認定制度」とは、社員のスポーツ活動を促進する取組みや、スポーツ分野における支援を実施している企業等を認定しているものです。2015年から開始され、今年度は583社が認定されました。CACグループは、2016年より取り組んでいる障害者スポーツ「ボッチャ」の普及・支援の活動が評価され、9年連続で認定されました。

<CACグループ「ボッチャ」普及・支援に関する2024年の主な活動内容>

●本社社屋常設のボッチャコートを一様に無料貸し出し

2019年7月に本社1階に設置したボッチャコートは、社員や顧客がボッチャを楽しむほか、同年10月より、一般の方々に向け無償貸出しを行っており、ボッチャ選手をはじめ、地域・社会の方々にも広く活用していただいています。直近1年(2023年11月から2024年10月まで)で延べ169件の貸出しを行いました。

ボッチャコート貸出しについて:<https://www.cac-holdings.com/csr/bocciacourt.html>

●当社主催のボッチャ大会「CACカップ」を毎年開催

グループ社員自らの企画・運営による、当社主催のボッチャ大会「CACカップ」を毎年開催しています。2024年は10月に開催し、都内の特別支援学校17校30チームが参加する過去最大規模の大会となりました。

CACカップ紹介サイト: <https://caccup-boccia.com>

●ボッチャアスリートの雇用

当社所属ボッチャアスリートの佐藤駿選手(BC2 男子※)に続き、2 人目となる唐司あみ選手(BC4 女子※)を迎えました。(※障害に応じた競技のクラス分け)
ボッチャ体験会などへのアスリート派遣の機会も広がっています。

●公認審判員による大会支援やグループ社員による普及活動

日本ボッチャ協会の公認審判員である当社グループ社員 10 名が、各地の公式大会にて審判活動を行いました。直近 1 年間では 14 件(計 78 名)の大会で審判活動をしました。また体験会(9 件)にも対応しました。

●社員自身も競技、ボッチャ大会に参戦

普及・支援活動だけでなく、当社グループ社員自らもボッチャの競技者として活動しています。定期的に練習を重ね、障害者と健常者が分け隔てなく競い合うインクルーシブボッチャ大会、企業対抗ボッチャ大会などに参戦しています。

ご参考：東京都スポーツ推進企業認定制度

<https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/company/>

■ボッチャとは■

ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために考案されたスポーツで、1984 年のニューヨーク・パラリンピック大会からパラリンピック競技として採用されています。赤・青のボッチャボールを投げたり転がしたりして、目標のボッチャボール(ジャックボールと呼ばれる白いボッチャボール)に近づけ、その得点を争うスポーツです。

一般社団法人日本ボッチャ協会ホームページ <http://www.japan-boccia.net/>

以 上

【CAC グループの CSR 活動について】

CAC Holdings は、日頃より支えてくださっている社会および皆様に感謝の気持ちをお伝えする一つの形として、障害者スポーツであるボッチャの普及・支援活動を、株式会社シーエーシーをはじめ

めとしたグループ会社と共に 2016 年より行っています。IT サービスを国内外で展開している CAC グループの力を生かし、IT を活用した観戦環境の整備等にも取り組んでいます。

(ボッチャ普及・支援に向けた CAC グループの取り組みについて)

<https://www.cac-holdings.com/csr/boccia.html>

【CAC Holdings について】

株式会社 CAC Holdings は、IT サービスを国内外で展開する CAC グループの持株会社です。CAC グループは社会課題や企業の経営課題を解決する IT サービスやプロダクト、受託開発等の提供を通じ、より良い社会づくりに貢献します。

所在地：東京都中央区日本橋箱崎町 24-1

設立年：1966 年

URL : <https://www.cac-holdings.com/>

※本資料に記載されている社名、製品名等には各社の商標または登録商標が含まれる場合があります。

